

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	40,565,780	49,907,016	67,877,062	76,501,281	57,630,157
経常利益	(千円)	4,520,966	7,113,721	12,045,285	13,207,374	5,441,597
当期純利益	(千円)	4,741,991	5,337,149	6,994,998	8,038,449	3,010,260
純資産額	(千円)	26,904,884	32,712,300	38,591,238	44,284,580	44,691,004
総資産額	(千円)	44,302,532	55,434,392	67,904,670	71,213,586	63,426,928
1株当たり純資産額	(円)	338.29	411.16	478.20	547.87	554.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	59.31	66.55	88.06	101.20	37.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.7	59.0	55.9	61.1	69.4
自己資本利益率	(%)	19.2	17.9	19.8	19.7	6.9
株価収益率	(倍)	9.8	14.9	12.5	7.3	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,856,722	5,224,876	7,963,019	10,140,499	4,822,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,079,590	1,394,393	2,174,080	1,868,047	2,333,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,107,132	757,660	1,641,439	1,694,611	1,733,080
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,270,737	6,347,823	10,460,730	17,064,502	17,604,115
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	860	866	1,183	1,222 (498)	1,232 (369)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。なお、第57期、第58期及び第59期は臨時雇用者数の重要性がないため記載を省略しております。

4 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	38,307,307	47,551,041	64,311,390	69,702,206	52,621,511
経常利益 (千円)	3,730,358	6,338,259	11,168,473	12,081,769	5,131,342
当期純利益 (千円)	4,647,498	4,786,574	6,613,123	7,599,048	2,750,511
資本金 (千円)	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325	10,425,325
発行済株式総数 (千株)	79,453	79,453	79,453	79,453	79,453
純資産額 (千円)	27,090,273	32,234,713	37,169,619	42,237,483	42,786,036
総資産額 (千円)	43,398,449	53,696,710	65,361,499	67,850,674	59,950,948
1株当たり純資産額 (円)	340.62	405.15	467.91	531.73	538.64
1株当たり配当額 (円)	8.00	12.00	17.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(5.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.12	59.62	83.25	95.66	34.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	60.0	56.9	62.3	71.4
自己資本利益率 (%)	18.6	16.1	19.1	19.1	6.5
株価収益率 (倍)	10.0	16.7	13.3	7.7	11.6
配当性向 (%)	13.8	20.1	20.4	20.9	57.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	746	743	773	776 (368)	771 (274)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。なお、第57期、第58期及び第59期は臨時雇用者数の重要性がないため記載を省略しております。  
4 第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 昭和18年6月29日設立)は、愛知車輛株式会社の株式額面変更のため、昭和46年11月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同日商号を三恵工業株式会社より愛知車輛株式会社に変更いたしました。合併期日前の当社は休業状態にあり、法律上消滅した旧愛知車輛株式会社(被合併会社)が実質上の存続会社であるため、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載いたします。

なお、平成4年4月1日付で、社名を愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに変更しております。

昭和37年2月	「特殊自動車及び特殊機械器具の製作並びに売買」を目的として名古屋市瑞穂区に資本金2,500千円をもって会社設立
昭和37年10月	大阪市に大阪営業所を設置
昭和38年4月	東京都に東京営業所を設置
昭和39年7月	東京、大阪各営業所を支店に昇格
昭和40年2月	名古屋市に名古屋支店を設置
昭和40年10月	埼玉県与野市(現さいたま市中央区)に生産工場浦和工場を設置
昭和45年8月	埼玉県上尾市領家工業団地に上尾工場を設置
昭和48年1月	本店を名古屋市昭和区に移転
昭和49年10月	子会社九州愛知車輛株式会社(愛知車輛工業株式会社に社名変更)を設立
昭和50年10月	本店を名古屋市中区に移転
昭和51年1月	子会社愛知車輛北陸販売株式会社(株式会社北越アイチに社名変更)を設立
昭和53年3月	子会社愛知車輛九州販売株式会社(株式会社九州アイチに社名変更)を設立
昭和53年11月	子会社愛知車輛中国販売株式会社(株式会社中国アイチに社名変更)を設立
昭和53年12月	子会社愛知車輛北海道販売株式会社(株式会社北海道アイチに社名変更)を設立
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和57年3月	子会社愛知車輛東北販売株式会社(株式会社東北アイチに社名変更)を設立
昭和57年11月	子会社愛知車輛四国販売株式会社(株式会社四国アイチに社名変更)を設立
昭和60年12月	群馬県利根郡新治村(現利根郡みなかみ町)に新治工場を設置
昭和62年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年11月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成2年6月	子会社株式会社アステックを設立
平成4年4月	愛知車輛株式会社より株式会社アイチコーポレーションに社名変更
平成7年4月	中華人民共和国浙江省杭州市に関連会社合併会社杭州愛知工程車輛有限公司を設立
平成9年10月	子会社AICHI U.S.A. INC.を設立
平成11年4月	子会社株式会社アイチ研修センターを設立
平成11年4月	子会社株式会社東北アイチが株式会社北海道アイチを吸収合併し、株式会社北日本アイチに社名変更
平成11年4月	子会社株式会社中国アイチが株式会社四国アイチを吸収合併し、株式会社中四国アイチに社名変更
平成12年1月	子会社愛知車輛工業株式会社の出資により関連会社株式会社ピー・エス・エムを設立
平成12年1月	株式会社レンテックの株式追加取得により関連会社とする
平成12年7月	株式会社レンテックの株式追加取得により子会社とする
平成14年4月	株式会社豊田自動織機と業務・資本提携契約を締結
平成14年5月	株式会社豊田自動織機に第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる
平成15年4月	子会社株式会社北日本アイチ、株式会社北越アイチ、株式会社中四国アイチ及び株式会社九州アイチを吸収合併し、北日本支店、北日本支店北海道支社、名古屋支店北陸支社、中四国支店、中四国支店四国支社及び九州支店を設置
平成15年5月	株式会社豊田自動織機による新株予約権の行使に伴い同社の子会社となる
平成16年5月	子会社株式会社アステックを吸収合併
平成16年10月	本店を埼玉県上尾市に移転
平成18年8月	杭州愛知工程車輛有限公司の追加出資により子会社とする
平成18年9月	子会社愛知車輛工業株式会社の株式会社ピー・エス・エムの株式追加取得により子会社とする
平成20年4月	子会社株式会社ピー・エス・エムを子会社愛知車輛工業株式会社が吸収合併
平成20年4月	子会社Aichi Europe B.V.を設立
平成20年4月	子会社浙江愛知工程機械有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社豊田自動織機の連結子会社であり、同社製品であるスキッドステアローダーの受託生産を行っております。

当グループ（当社、子会社7社により構成）が営んでいる主な事業内容は、電力・電気・通信工事用の穴掘建柱車、高所作業車等と建設・荷役用の高所作業車等の製造・販売及び部品・修理を行っております。また、一部の高所作業車につきまして、親会社へOEM供給を行っております。

なお、当該事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

製造：当社は、穴掘建柱車、高所作業車及びその他特殊自動車の製造を行っております。

愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する部品等の製造を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国で高所作業車等特殊自動車の製造を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司（平成20年4月28日設立）は、中華人民共和国で高所作業機械の製造を予定しております。

販売：当社は、国内及び海外への販売を行っております。

AICHI U.S.A. INC.は、北米全域を担当し販売を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方でレンタル事業を行っております。

杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で自社製品の販売を予定しております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域を担当し販売を行っております。

部品・修理：当社は、国内及び海外で部品・修理を行っております。

AICHI U.S.A. INC.は、北米全域で、部品・修理を行っております。

株式会社レンテックは、関東・関西・中国・四国・九州地方で部品・修理を行っております。

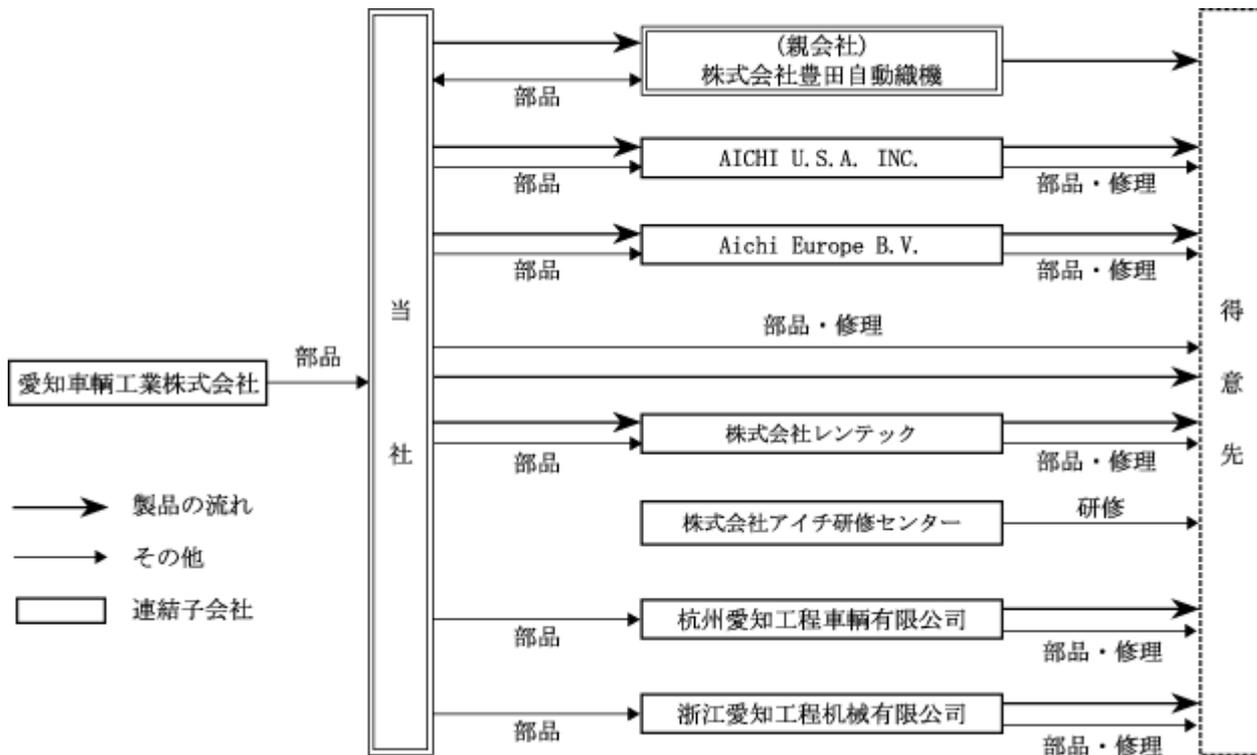
杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を行っております。

浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国内で部品・修理を予定しております。

Aichi Europe B.V.は、欧州全域で、部品・修理を行っております。

その他：株式会社アイチ研修センターは、当社製品の技能講習及び実技教習を行っております

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社)  株式会社豊田自動織機 (注) 2	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車・産業 車両・繊維機 械等の製造販 売	[51.0]	役員の兼任： 親会社の執行役員1名及び従業員1名。 資金援助： 資金の預託を行っております。 営業上の取引： 特装車の販売及び部品の販売・購入を 行っております。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 生産、開発、営業に係る業務提携を締結 しております。
(連結子会社)  愛知車輛工業株式会社 (注) 1	群馬県伊勢崎市	90,000	特殊自動車部 品の製造	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員4名及び従業員1名。 資金援助： 運転・設備資金の貸付を行ってしま す。 営業上の取引： 当社特殊部品等の製造を行ってしま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 取引基本契約を締結しております。
株式会社 アイチ研修センター	埼玉県上尾市	30,000	当社製品の技 能講習	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員1名、従業員3名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引： 当社製品の技能講習及び実技教習を 行っております。 設備の賃貸借状況： 研修施設を賃貸しております。 業務提携：該当事項はありません。
株式会社レンテック	埼玉県さいたま市 中央区	80,000	特殊自動車の レンタル	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名、従業員2名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品のレンタル事業を行ってしま す。 設備の賃貸借状況： 事務所を賃貸しております。 業務提携： 取引基本契約を締結しております。
AICHI U.S.A. INC	Chicago, Illinois, U.S.A.	千米ドル 1,100	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品を北米全域で販売してしま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 代理店契約を締結しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
Aichi Europe B.V.	Oosterhout The Netherlands	千ユーロ 18	特殊自動車の 販売	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員1名。 資金援助： 運転資金の貸付を行っております。 営業上の取引： 当社製品を欧米全域で販売してありま す。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携： 代理店契約を締結しております。
杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 7,100	特殊自動車の 製造販売	60.0	役員の兼任： 当社の執行役員2名及び従業員1名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引： 当社から部品の供給を行っております。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。
浙江愛知工程机械有限公司 (注)1	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米ドル 15,000	特殊機械の製 造販売	100.0	役員の兼任： 当社の執行役員4名。 資金援助：該当事項はありません。 営業上の取引：該当事項はありません。 設備の賃貸借状況： 該当事項はありません。 業務提携：該当事項はありません。

(注) 1 上記子会社のうち愛知車輛工業株式会社及び浙江愛知工程机械有限公司は特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	製造部門	技術部門	販売部門	サービス部門	管理部門	その他部門	合計
従業員数(名)	440 (242)	170 (35)	201 (24)	207 (42)	199 (16)	15 (10)	1,232 (369)

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
771 (274)	40.4	13.3	6,190

(注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の年間平均人員であり外数となっております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。

労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・鋼材をはじめとする原材料価格の高騰などの影響を受け、後半は米国に端を発した金融危機により、世界規模で経済情勢が悪化するなか急激な円高の進行と株価の下落が進み、輸出や民間設備投資が減少するなど企業の業績の悪化が顕著になってまいりました。また雇用情勢も引き続き悪化するなか個人消費も低迷し、景気はさらに厳しさを増しております。

当グループの主な国内販売先であります電力・電気工事業界、通信工事業界、一般建設業界におきましても、景気低迷を踏まえた設備投資の抑制と工事物件の中断・延期等が発生し、販売面において影響を受ける結果となりました。一方、海外につきましても、上半期まで好調に推移しておりました欧州向けの販売が、急激な需要の減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで、当グループは、お客様の急激に変化する課題解決をより効率的で迅速に実現するためのご提案や、お客様が導入された商品の使用効果が最大限発揮されるよう「工事用機械の生涯価値最大化」活動を積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は576億3千万円（前年同期比24.7%減）となりました。

利益につきましては、鋼材をはじめとする原材料の高騰がありました。費用の削減や製造コストの低減をはじめ、全社のムダの削減と業務の効率化等、あらゆるコスト削減活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の営業利益は53億5百万円（同59.0%減）、経常利益は54億4千1百万円（同58.8%減）となりました。

また当期純利益は30億1千万円（同62.6%減）となりました。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は176億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億3千9百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、48億2千2百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額36億7千2百万円、仕入債務の減少54億9千3百万円等の資金の減少要因と税金等調整前当期純利益54億5千1百万円、売上債権の減少74億6千8百万円等の資金の増加要因によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて53億1千8百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、23億3千3百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出22億9千4百万円等による資金の減少要因によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、4億6千5百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17億3千3百万円となりました。これは主に、15億8千8百万円の配当金の支払等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて、3千8百万円の支出の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
穴掘建柱車	2,033,445	32.9
高所作業車	40,487,691	26.6
その他	2,590,748	25.7
合計	45,111,885	26.8

- (注) 1 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込生産によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	2,089,586	30.0
高所作業車	40,443,695	27.0
その他	2,607,768	26.8
計	45,141,050	27.1
中古車	1,315,197	9.9
部品・修理	8,781,397	7.6
その他	2,392,512	33.8
合計	57,630,157	24.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
AICHI SALES OFFICE B.V.			6,524,367	11.3

- (注) 前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速により、暫くは先行き不透明な状況が続くものと予想され、引き続き厳しい環境で推移するものと思われま

す。当グループにおきましては、さまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、サービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、商品開発力・営業力の強化、品質の向上、そして、コスト削減と原価の改善により、業績拡大と収益の確保に努めてまいります。

また、法令の改正等により、内部統制システムの整備・運用が求められています。当グループにおきましては、内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

#### (1)需要動向の変動について

当グループが営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及び部品・修理などに関連するものであり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えております。高所作業車につきましては大口需要先である電気・通信工事及びレンタル業界への依存度が高く、それらの需要先の需要動向の変動により、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)競合について

当グループは、国内で高いシェアを維持する高所作業車のトップメーカーであります。特装車両メーカー等と競合関係にあります。

当グループは、工事作業に関する課題をお客様と共に解決してきた経験を通して、「工事用機械の生涯価値最大化」活動や「サービスの24時間連絡体制」等の優位性があるものと考えておりますが、競合の激化による市場シェアや価格競争による販売価格の変動は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、電気・通信・一般建設土木・荷役業界における工事作業の機械化・省力化・安全化に役立つ製品の研究開発を行い、特に研究開発センター(人員37名)では、作業現場で働く人たちが、より安全で、快適に、効率よく容易に作業ができるかをメインテーマとして、それぞれの業界に適合した、多品種、多目的、多機能化製品の開発及び周辺機器の開発研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額4億6千9百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油・鋼材をはじめとする原材料価格の高騰などの影響を受け、後半は米国に端を発した金融危機により、世界規模で経済情勢が悪化するなか急激な円高の進行と株価の下落が進み、輸出や民間設備投資が減少するなど企業の業績の悪化が顕著になってまいりました。また雇用情勢も引き続き悪化するなか個人消費も低迷し、景気はさらに厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を188億7千1百万円（24.7%）下回る576億3千万円となりました。経常利益は、前連結会計年度を77億6千5百万円（58.8%）下回る54億4千1百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度を50億2千8百万円（62.6%）下回る30億1千万円となりました。

### (3) 戦略的見通し

当グループは、主力商品である高所作業車の国内市場が、買替え需要主体の成熟市場であるため、本格的な海外市場進出を軸とした「中期経営計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定し、実行しております。その骨子は、グローバル商品の開発・海外販売網・生産体制の強化であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、53億1千8百万円少ない48億2千2百万円の資金を得ております。これは主に、法人税等の支払額、仕入債務の減少等資金の減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等資金の増加要因によるものであります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出等により23億3千3百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により17億3千3百万円の資金を使用いたしました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億3千9百万円増加し、176億4百万円となりました。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現状の課題としてさまざまな環境の変化を見極め、特装車事業はもとより、サービス事業の拡大により経営体質の強化を図るとともに、商品開発力・営業力の強化、品質の向上を重要な問題と認識しており、この問題の解決に経営資源を集中し、収益力の向上と長期安定的な経営基盤の確立をめざします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、新治工場、連結子会社愛知車輛工業株式会社の設備及び連結子会社株式会社レンテックのレンタル資産の増備等であり、その結果、当連結会計年度における設備投資額は1億8千2百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	新治工場	群馬県利根郡みなかみ町	1,454,936	490,186	28,593	738,358 (106,391.40)	3,289	2,715,365	175
	上尾工場	埼玉県上尾市	365,753	241,120	146,388	2,884,745 (57,995.44)	3,858	3,641,866	182
その他の設備	東京支店	埼玉県さいたま市中央区	340,679	13,464	5,212	814,215 (5,158.88)	-	1,173,572	40
	名古屋支店	愛知県名古屋市緑区	360,543	16,064	9,954	382,208 (4,803.43)	-	768,771	33
	大阪支店	大阪府大阪市淀川区	180,547	3,828	2,920	989,372 (6,901.88)	-	1,176,669	35
	北日本支店	宮城県仙台市宮城野区	53,833	11,114	996	262,088 (5,084.87)	-	328,032	32
	中四国支店	広島県東広島市	106,410	2,858	1,034	137,863 (7,885.50)	-	248,167	23
	九州支店	福岡県粕屋郡志免町	95,952	7,213	1,789	354,903 (5,654.82)	-	459,859	30
	本社	埼玉県上尾市	313,450	17,415	8,403	(上尾工場の敷地内)	-	339,269	70
	研究開発センター	群馬県利根郡みなかみ町	115,737	23,067	16,667	(新治工場の敷地内)	-	155,472	37
	研修センター	群馬県利根郡みなかみ町	486,149	309	8,407	482,088 (65,520.15)	-	976,955	-
	北日本支店(北海道)	北海道札幌市西区	72,210	3,936	278	194,404 (3,297.23)	-	270,829	15
	名古屋支店(北陸)	富山県富山市	16,019	1,061	580	71,936 (2,651.36)	-	89,598	7
	中四国支店(四国)	香川県高松市	23,690	7,455	1,434	55,841 (1,304.98)	-	88,422	12
	西関東営業所	東京都立川市	29,214	229	165	289,977 (1,673.75)	-	319,586	6
神奈川営業所	神奈川県横浜市旭区	28,086	743	362	204,747 (1,322.35)	-	233,939	10	
賃貸設備	株式会社レンテック	東京都江東区	7,731	-	-	-	-	7,731	-

(注) 1 支店及び営業所は、販売拠点として、特装車及び中古車の整備作業を行っております。  
2 上尾工場は、主として中古車の再生作業をしておりますが、生産設備に表示しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	愛知車輛工業株式会社	群馬県伊勢崎市	263,090	459,884	12,176	426,219 (33,237.49)	-	1,161,371	76
その他の設備	株式会社レンテック	埼玉県さいたま市中央区ほか	28,318	1,937,911	5,124	(23,299.14)	8,520	1,979,874	49

- (注) 1 当社よりの賃借設備は、提出会社の「賃貸設備」に表示しております。  
2 上記中の は、賃借中のものを表示しております。  
3 愛知車輛工業株式会社は、当社の使用する特殊部品の製造を行っております。  
4 株式会社レンテックは、特殊自動車のレンタルを行っております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
生産設備	杭州愛知工程車輛有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	286,672	105,059	28,094	(52,000.00)	-	419,826	306
	浙江愛知工程机械有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	-	-	-	(49,975.00)	-	-	9

- (注) 1 上記中の は、借地中のものを表示しております。  
2 上記数値は、連結決算数値であります。  
3 杭州愛知工程車輛有限公司は、中華人民共和国国内で高所作業車等特殊自動車の製造販売を行っております。  
4 浙江愛知工程机械有限公司は、中華人民共和国国内で高所作業機械の製造販売を予定しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

##### 提出会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	埼玉県 上尾市ほか	高所作業車等 の製造・販売	生産設備 ほか	420,000	-	自己資金	平成21年 4 月	平成22年 3 月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社レンテック	埼玉県 さい たま市中央 区他	高所作業車等 のレンタル	その他の 設備	430,000	-	借入金	平成21年 4 月	平成22年 3 月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
浙江愛知工程机械有 限公司	中華人民共 和国浙江省 杭州市	高所作業機械 等の製造・販 売	生産設備	400,000	-	自己資金	平成21年 1 月	平成21年 12月

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)1		58,988		8,542,545	18,499	9,046,794
平成15年5月15日 (注)2	20,465	79,453	1,882,780	10,425,325	1,862,315	10,909,109
平成15年6月27日 (注)3		79,453		10,425,325	967,267	9,941,842

(注) 1 合併による増加

相手先名：株式会社北越アイチ及び株式会社中四国アイチ

合併比率：新株を発行しない簡易合併により、株式会社北越アイチ及び株式会社中四国アイチの発行済株式全部を消却しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	32	219	83	5	9,747	10,117	
所有株式数 (単元)		100,349	2,925	494,793	43,144	62	152,721	793,994	53,850
所有株式数 の割合(%)		12.64	0.37	62.32	5.43	0.01	19.23	100.00	

(注) 1 自己株式20,107株は「個人その他」に201単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は20,007株であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成21年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,743	2.19
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,678	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,531	1.93
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,082	1.36
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	1,065	1.34
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	891	1.12
計		53,566	67.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,678千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,531千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,082千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成21年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,379,400	793,794	
単元未満株式	普通株式 53,850		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,794	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	20,000		20,000	0.03
計		20,000		20,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 100株(議決権 1個)あります。なお、当該株式は前「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,203	1,120
当期間における取得自己株式	444	182

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡しによる売却)	986	660	3	1
保有自己株式数	20,007		20,448	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営体質強化及び今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期末の配当につきましては、1株当たり10円（実施済みの中間配当10円と合わせ年間20円）といたしました。

また、内部留保金につきましては、本格的な海外市場進出のための積極投資や商品の開発、営業競争力の強化、アフターサービス力の強化等に活用し、今後の収益構造の改善及び財務基盤の一層の強化・拡充を図って参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日 取締役会決議	794,339	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	794,332	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	610	1,135	1,313	1,806	854
最低(円)	433	523	975	715	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	405	396	346	387	418	434
最低(円)	285	292	292	344	361	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鈴木 尚 郎	昭和19年 9月 8日生	昭和43年 3月 昭和49年 7月 昭和53年 8月 昭和61年 8月 昭和63年 8月 平成 4年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 日本電話施設株式会監査役(現任)	(注)3	423
取締役社長 代表取締役		佐藤 則 夫	昭和20年12月10日生	昭和48年 4月 平成10年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	トヨタ自動車工業株式会社(現社名トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役  株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)顧問 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)常務取締役 株式会社豊田自動織機専務取締役 株式会社豊田自動織機取締役副社長 株式会社豊田自動織機取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
常務取締役	生産部門統括、管理部門管掌	田中 佳 則	昭和23年 6月25日生	昭和42年 4月 平成 4年 2月 平成10年 1月 平成13年 7月 平成14年 1月 平成19年 6月 平成19年 6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部次長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)人事部人材開発第一室長 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)理事 株式会社豊田自動織機生産調査部長 当社入社顧問 当社常務取締役生産部門統括・管理部門管掌(現任)	(注)3	3
取締役		古川 晶 章	昭和15年 3月 3日生	昭和37年 4月 昭和62年 6月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	豊田通商株式会社入社 豊田通商株式会社取締役 豊田通商株式会社常務取締役 豊田通商株式会社専務取締役 豊田通商株式会社取締役副社長 豊田通商株式会社代表取締役社長 豊田通商株式会社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業部門 管掌	嶋田 裕二	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社ジャカルタ支 店機械部長兼バンドン事務所長 株式会社豊田自動織機製作所(現 社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機コーポレ ートセンターB T室室長 当社入社顧問 当社取締役(現任)海外部門管掌 当社海外営業部門管掌(現任)	(注)3	30
取締役	開発部門 ・品質保証部 門管掌	鈴木 卓郎	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社開発本部部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役開発部門管掌(現任) 当社品質保証部門管掌(現任)	(注)3	77
取締役	国内営業部門 管掌	河合 章男	昭和30年2月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年1月 平成19年6月	当社入社 当社汎機事業部長 当社執行役員 当社営業企画部担当、営業企画部 長 当社取締役国内営業部門管掌(現 任)	(注)3	3
取締役	生産部門管掌	村田 正也	昭和22年10月23日生	平成10年1月 平成12年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成21年6月	愛知車輛工業株式会社入社 愛知車輛工業株式会社代表取締役 社長 当社入社新治工場長 当社執行役員 当社執行役員新治製造部、生産技 術部担当 当社取締役生産部門管掌(現任)	(注)3	8
常勤監査役		鈴木 史郎	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 昭和61年6月 昭和63年8月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成19年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社管理部門管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡野 孝明	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術部長・試作部長 当社開発本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社開発・生産部門管掌 当社生産部門管掌 当社海外生産部門管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		小河 俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 平成9年1月 平成13年1月 平成15年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)入社 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)コンプレッサ事業部TQM推進室主査 株式会社豊田自動織機製作所(現社名株式会社豊田自動織機)経営企画部主査 株式会社豊田自動織機経理部長(現任) 株式会社豊田自動織機常務役員 当社監査役(現任) 株式会社豊田自動織機執行役員(現任)	(注)4	
監査役		小出 美孝	昭和16年9月22日生	昭和40年4月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年10月 平成12年6月 平成13年1月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 日本電話施設株式会社入社 日本電話施設株式会社常務取締役 日本電話施設株式会社専務取締役 日本電話施設株式会社取締役副社長 日本電話施設株式会社代表取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)4	
計							612

- (注) 1 取締役古川晶章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役小河俊文及び小出美孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役鈴木卓郎及び常勤監査役鈴木史郎は、取締役会長鈴木尚郎の弟であります。  
6 当社では、経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、12名で、AICHI U.S.A. INC. 社長 根塚健次郎、経営企画部担当 森敏一、経営企画部担当 荻野政美、名古屋支店・大阪支店・中四国支店・九州支店担当 木下好徳、商品企画室・製品企画室・品質保証部担当 山口信之、生産管理部・調達部・情報システム部担当 矢端弘実、海外営業企画部担当・Aichi Europe B.V. 社長 都築文裕、杭州愛知工程車輛有限公司担当・浙江愛知工程机械有限公司總經理 藤島清二、商品開発部・研究開発部・原価改善室担当 江原知正、営業企画部・北日本支店・東京支店・株式会社アイチ研修センター担当 大壁啓修、グローバル支援室担当 坂本亨、総務部・経理部担当 水野行廣で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

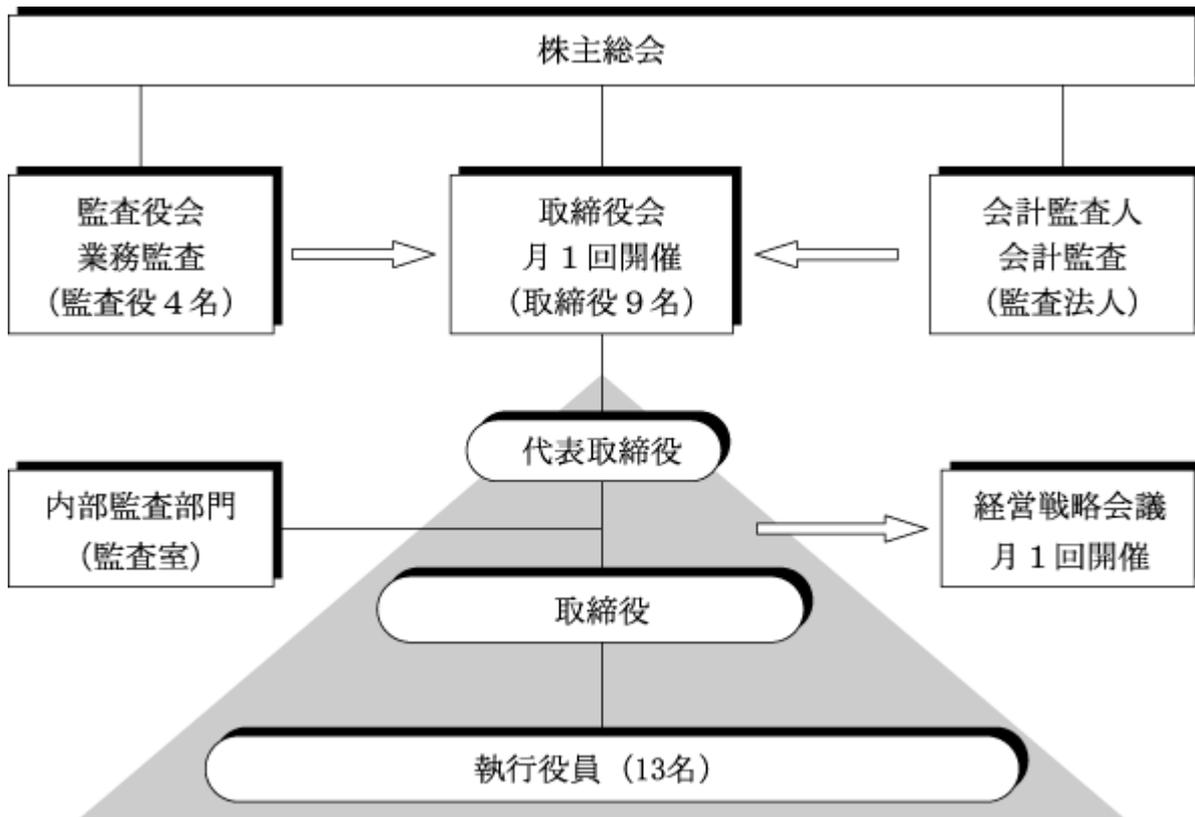
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、経営の効率性と透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としています。当社をとりまく経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する組織体制の整備と時局に相応した経営システムを構築し経営の客観性と迅速な意思決定を確保すること、企業倫理と遵法を徹底すること及び内部統制システムを整備・強化することを主な課題として取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。経営組織の効率化と取締役及び取締役会の機能強化を図るために執行役員制度を導入し、執行役員は取締役を効率的に補佐する体制となっております。取締役会は毎月法令及び定款に定められた事項並びに当社及び関係会社の重要事項を決定しています。また、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を月1回開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき業務執行の具体的な方針及び計画の策定その他業務執行上の重要事項について審議し決定すると同時に、現場の具体的な課題・問題を経営が迅速に察知できる仕組みとしています。

平成21年3月31日現在



## リスク管理体制の整備の状況

当社は日常業務の適正性と遵法性を確保するために内部統制委員会を設置し全社的に内部統制活動を推進しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査部門(監査室)が全拠点を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施しており、監査の結果はトップマネジメントに報告しています。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導はもとより社員へのヒヤリングを行うことで業務執行に関する具体的な執行状況の確認と課題・問題点の把握を行い、実効性の高い内部監査を実施しております。

経営の透明性・客観性を確保するための情報開示につきましては、企業情報開示の充実と透明性を一層高め、ニュースリリース、決算説明会の開催、四半期、中間期及び通期の各種決算資料並びに有価証券報告書等、IR情報のホームページへの掲載など、種々のチャネルを活用し、公正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	203
監査役	4	46
合計	13	249

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬額は年額240,000千円以内であります。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による監査役の報酬額は年額60,000千円以内であります。
- 3 上記の支給額には、以下のものも含まれております。  
 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額19百万円(取締役8名分15百万円、監査役2名分3百万円)。  
 当事業年度における役員賞与引当金計上額78百万円(取締役8名分65百万円、監査役2名分12百万円)。
- 4 上記支給額のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、3名13百万円であります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門(監査室・2名)が、内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、全部門を対象に業務監査、遵法監査を年度計画に基づき実施し、監査結果をトップマネジメントに報告し、業務改善を図っております。

また、監査役監査につきましては、監査役4名(うち2名は社外監査役)のうち2名が常勤監査役として常時執務しております。なお、監査役4名は取締役会に出席している他、内部監査部門と情報交換して必要に応じて業務執行状況についてチェック牽制を実施し、取締役の執務状況及び取締役会並びに経営戦略会議決定事項の実施状況を監視できる体制となっております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在、当社の社外取締役古川晶章氏は、豊田通商株式会社の代表取締役会長を兼任しており、同社との間では、自動車保険などにおける取引があります。また、当社の社外監査役小河俊文氏は、親会社である株式会社豊田自動織機の執行役員を兼任しており、同社は当社の発行済株式総数の51.0%を所有しております。なお、当社は同社との間で特装車の販売及び部品の販売・購入があります。

また、社外監査役小出美孝氏は、日本電話施設株式会社の代表取締役副社長を兼務しております。なお、同社は当社の発行済株式の2.6%を保有しております。同社は、当社から高所作業車を購入しております。

## 会計監査の状況

### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀江正樹（あらた監査法人）

川原光爵（あらた監査法人）

### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

（注）その他には、公認会計士試験合格者5名を含んでおります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当することができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免責

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重要な過失が無い場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			46,325	600
連結子会社				
計			46,325	600

### 【その他重要な報酬の内容】

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパーズ上海に当社連結子会社である杭州愛知工程車輛有限公司のレビューについての対価を支払っております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表に関するアドバイザー業務であります。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,825	1,895,900
預け金	<sup>2</sup> 15,251,676	<sup>2</sup> 15,708,214
受取手形及び売掛金	24,474,123	16,948,115
たな卸資産	5,386,390	-
商品及び製品	-	651,315
仕掛品	-	1,867,544
原材料及び貯蔵品	-	2,514,472
繰延税金資産	682,266	548,321
その他	606,987	854,716
貸倒引当金	33,057	10,416
流動資産合計	48,181,212	40,978,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,578,414	13,845,420
減価償却累計額	8,535,337	8,907,041
建物及び構築物(純額)	5,043,077	4,938,379
機械装置及び運搬具	8,625,801	9,115,332
減価償却累計額	5,622,344	6,175,924
機械装置及び運搬具(純額)	3,003,457	2,939,408
工具、器具及び備品	2,213,817	2,503,403
減価償却累計額	1,872,840	2,202,780
工具、器具及び備品(純額)	340,977	300,623
土地	<sup>1</sup> 8,761,090	<sup>1</sup> 8,772,657
リース資産	-	16,842
減価償却累計額	-	2,919
リース資産(純額)	-	13,922
建設仮勘定	269,087	25,357
有形固定資産合計	17,417,690	16,990,349
無形固定資産		
投資その他の資産	179,820	634,509
投資有価証券	3,650,933	2,684,088
長期貸付金	1,895	1,303
繰延税金資産	1,424,637	1,764,324
その他	414,790	431,939
貸倒引当金	57,394	57,770
投資その他の資産合計	5,434,863	4,823,885
固定資産合計	23,032,373	22,448,743
資産合計	71,213,586	63,426,928

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,421,110	10,052,195
リース債務	-	5,924
未払法人税等	2,217,223	744,520
役員賞与引当金	85,000	78,000
製品保証引当金	132,300	82,900
その他	4,844,650	3,465,779
流動負債合計	22,700,284	14,429,320
固定負債		
リース債務	-	8,694
再評価に係る繰延税金負債	1 798,772	1 798,772
退職給付引当金	2,942,749	2,979,797
役員退職慰労引当金	182,200	197,800
その他	304,999	321,538
固定負債合計	4,228,721	4,306,603
負債合計	26,929,006	18,735,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,463	9,923,380
利益剰余金	24,440,322	25,861,898
自己株式	12,611	13,071
株主資本合計	44,776,499	46,197,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137,072	523,751
土地再評価差額金	1 2,521,520	1 2,521,520
為替換算調整勘定	128,074	159,148
評価・換算差額等合計	1,256,374	2,156,917
少数株主持分	764,454	650,389
純資産合計	44,284,580	44,691,004
負債純資産合計	71,213,586	63,426,928

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	76,501,281	57,630,157
売上原価	55,777,338	<sup>1</sup> 45,068,906
売上総利益	20,723,942	12,561,251
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	<sup>2</sup> 871,418	888,867
広告宣伝費	138,316	70,965
販売手数料	136,357	88,887
給料報酬等	3,002,686	-
役員報酬	-	178,942
給料手当及び賞与	-	2,706,567
役員賞与引当金繰入額	85,000	78,000
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	20,000
退職給付費用	276,729	301,969
福利厚生費	509,850	489,073
通信交通費	452,689	329,759
減価償却費	201,939	225,696
賃借料	516,658	500,828
研究開発費	<sup>6</sup> 440,808	<sup>6</sup> 469,999
その他	1,142,236	906,153
販売費及び一般管理費合計	7,793,192	7,255,710
営業利益	12,930,750	5,305,540
営業外収益		
受取利息	49,642	110,047
受取配当金	80,015	77,713
スクラップ売却益	-	55,258
雑収入	219,134	105,539
営業外収益合計	348,792	348,560
営業外費用		
支払利息	2,716	1,001
手形売却損	3,157	-
為替差損	52,189	170,281
雑損失	14,104	41,219
営業外費用合計	72,167	212,503
経常利益	13,207,374	5,441,597
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 185,800	-
投資有価証券売却益	-	16,023
貸倒引当金戻入額	20,999	20,967
特別利益合計	206,799	36,990

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 13,451	4 52
固定資産除却損	5 53,478	5 26,216
投資有価証券評価損	-	805
役員退職慰労引当金繰入額	212,200	-
会員権評価損	2,166	-
<b>特別損失合計</b>	<b>281,295</b>	<b>27,073</b>
税金等調整前当期純利益	13,132,878	5,451,514
法人税、住民税及び事業税	4,802,658	2,159,941
法人税等調整額	3,608	144,695
<b>法人税等合計</b>	<b>4,799,049</b>	<b>2,304,637</b>
少数株主利益	295,378	136,616
<b>当期純利益</b>	<b>8,038,449</b>	<b>3,010,260</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,923,382	9,923,463
当期変動額		
自己株式の処分	81	83
当期変動額合計	81	83
当期末残高	9,923,463	9,923,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,962,876	24,440,322
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	8,038,449	3,010,260
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
当期変動額合計	6,477,445	1,421,576
当期末残高	24,440,322	25,861,898
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,760	12,611
当期変動額		
自己株式の取得	3,976	1,120
自己株式の処分	125	660
当期変動額合計	3,850	460
当期末残高	12,611	13,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	38,302,823	44,776,499
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	8,038,449	3,010,260
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
自己株式の取得	3,976	1,120
自己株式の処分	207	577
当期変動額合計	6,473,676	1,421,032
当期末残高	44,776,499	46,197,532

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,078,849	1,137,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941,776	613,320
当期変動額合計	941,776	613,320
当期末残高	1,137,072	523,751
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,493,801	2,521,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,718	-
当期変動額合計	27,718	-
当期末残高	2,521,520	2,521,520
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	99,346	128,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,727	287,223
当期変動額合計	28,727	287,223
当期末残高	128,074	159,148
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	315,606	1,256,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940,768	900,543
当期変動額合計	940,768	900,543
当期末残高	1,256,374	2,156,917
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	604,021	764,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,433	114,064
当期変動額合計	160,433	114,064
当期末残高	764,454	650,389

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,591,238	44,284,580
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	8,038,449	3,010,260
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
自己株式の取得	3,976	1,120
自己株式の処分	207	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780,334	1,014,607
当期変動額合計	5,693,341	406,424
当期末残高	44,284,580	44,691,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,132,878	5,451,514
減価償却費	1,477,958	1,789,284
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,825	21,939
製品保証引当金の増減額（ は減少）	40,700	49,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,524	37,047
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	182,200	15,600
受取利息及び受取配当金	129,657	187,761
支払利息	2,716	1,001
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,023
投資有価証券評価損益（ は益）	-	805
為替差損益（ は益）	1,008	1,857
固定資産除売却損益（ は益）	118,870	26,268
売上債権の増減額（ は増加）	2,715,708	7,468,092
たな卸資産の増減額（ は増加）	139,860	266,040
仕入債務の増減額（ は減少）	183,512	5,493,892
役員賞与の支払額	70,000	85,000
その他	425,283	892,147
小計	16,715,989	8,307,633
利息及び配当金の受取額	129,703	187,715
利息の支払額	2,716	1,001
法人税等の支払額	6,702,476	3,672,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,140,499	4,822,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	9,000	2,600
投資有価証券の売却による収入	-	21,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,694,678	2,294,707
有形及び無形固定資産の売却による収入	866,942	3
その他	31,311	57,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868,047	2,333,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,588,723	1,588,684
少数株主への配当金の支払額	102,119	141,629
その他	3,769	2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,611	1,733,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,931	215,988
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,603,771	539,613
現金及び現金同等物の期首残高	10,460,730	17,064,502
現金及び現金同等物の期末残高	17,064,502	17,604,115

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社 6 社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック 株式会社ピー・エス・エム AICHI U.S.A. INC. 杭州愛知工程車輛有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社 7 社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 愛知車輛工業株式会社 株式会社アイチ研修センター 株式会社レンテック AICHI U.S.A. INC. Aichi Europe B.V. 杭州愛知工程車輛有限公司 浙江愛知工程機械有限公司 当連結会計年度から、新たに設立した連結子会社Aichi Europe B.V.及び浙江愛知工程機械有限公司を連結の範囲に含めております。 また、連結子会社株式会社ピー・エス・エムは連結子会社愛知車輛工業株式会社に吸収合併されておりますので、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ピー・エス・エム及び杭州愛知工程車輛有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社ピー・エス・エムの決算日は12月31日ありますが、同社は平成20年 4月 1日をもって愛知車輛工業株式会社に吸収合併され消滅することから、連結決算日において仮決算を実施しております。 これにより、当連結会計年度における月数が15ヶ月となっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州愛知工程車輛有限公司及び浙江愛知工程機械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          (会計方針の変更)          法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          この変更により損益に与える影響は軽微であります。          (追加情報)          なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産          主として、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          長期前払費用          均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。            (追加情報)          有形固定資産の耐用年数の変更          法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)により機械装置の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。          無形固定資産(リース資産を除く)          主として、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          長期前払費用          同左          リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として会計処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、当連結会計年度の発生額18,500千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額212,200千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,500千円、税金等調整前当期純利益は230,700千円減少しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  その他のリスク管理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,023,437千円、2,380,365千円、1,982,587千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与報酬等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「役員報酬」「給料手当及び賞与」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「役員報酬」「給料手当及び賞与」はそれぞれ184,095千円、2,818,591千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は18,772千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,156,998千円</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,044,152千円</p>
<p>2 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	2 同左
<p>3 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 199,619千円</p>	<p>3 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 77,683千円</p>
<p>2 荷造及び発送費の増加要因は、平成18年10月より海外向の高所作業車の発送費を製造経費より販売費及び一般管理費に処理変更したためであります。</p>	
<p>3 固定資産売却益の主なものは、土地、運搬具、建物の売却によるものであります。</p>	
<p>4 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却損の主なものは、運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>
<p>6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は440,808千円であり、製造費用に含まれるものはありません。</p>	<p>6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は469,999千円であり、製造費用に含まれるものはありません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,095	2,885	190	18,790

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	794,371	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	794,352	10.00	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,453,250			79,453,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	794,344	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	794,339	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794,332	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,812,825千円	現金及び預金	1,895,900千円
預け金	15,251,676千円	預け金	15,708,214千円
現金及び現金同等物	17,064,502千円	現金及び現金同等物	17,604,115千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	機械装置及び 運搬具(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	有形固定資産計 (千円)
取得価額 相当額	470,454	642,699	1,113,153	取得価額 相当額	192,484	523,998	716,482
減価償却 累計額 相当額	366,097	278,541	644,638	減価償却 累計額 相当額	155,359	293,040	448,400
期末残高 相当額	104,356	364,157	468,514	期末残高 相当額	37,124	230,958	268,082
	無形固定資産 (千円)	合計(千円)			無形固定資産 (千円)	合計(千円)	
取得価額 相当額	132,252	1,245,405		取得価額 相当額	107,144	823,627	
減価償却 累計額 相当額	49,777	694,415		減価償却 累計額 相当額	49,451	497,852	
期末残高 相当額	82,475	550,990		期末残高 相当額	57,692	325,775	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		225,214千円		1年以内		152,967千円	
1年超		325,775千円		1年超		172,807千円	
合計		550,990千円		合計		325,775千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		249,895千円		支払リース料		225,214千円	
減価償却費相当額		249,895千円		減価償却費相当額		225,214千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。
2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 11,739千円	1年以内 13,295千円
1年超 21,939千円	1年超 12,404千円
合計 33,678千円	合計 25,699千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,516,603	3,136,721	1,620,118
小計	1,516,603	3,136,721	1,620,118
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	122,143	100,381	21,761
小計	122,143	100,381	21,761
合計	1,638,746	3,237,103	1,598,356

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	413,830

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,369,422	2,077,312	707,890
小計	1,369,422	2,077,312	707,890
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	263,541	190,346	73,195
小計	263,541	190,346	73,195
合計	1,632,964	2,267,658	634,694

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	416,430

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引に対する取組方針としては、通常の営業取引過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建による同一金額で同一期日での為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っており、レバレッジ効果のある投機的な取引は行わない方針であります。

提出会社が利用しております為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、取引の相手方は格付の高い金融機関を選別しており、相手方の契約不履行によるリスクは予測しておりません。

デリバティブ取引の管理体制につきましては、関連業務諸規定に則って取引を執行・管理することになっており、取締役会の承認を受けた後、経理部にて執行されております。経理部内では取引のポジション、評価損益状況等を常時把握しており経理担当役員に月次報告されるほか、取締役会に取引残高、評価損益、リスク量に関する報告を定期的に行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（ポイント制）を全面的に採用しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">97,361百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,883百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在) 4.9%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 20,838百万円及び余剰金18,995百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	97,361百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円	差引額	1,883百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年 6月に、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、複数事業主制度の日本産業機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,238百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">104,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,006百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在) 5.6%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 20,380百万円及び余剰金625百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	83,238百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	差引額	21,006百万円																
年金資産の額	97,361百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円																												
差引額	1,883百万円																												
年金資産の額	83,238百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円																												
差引額	21,006百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,307,348千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">2,207,271千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,100,077千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,176千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">267,503千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,942,749千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	5,307,348千円	年金資産の額(時価)	2,207,271千円	小計( + )	3,100,077千円	未認識数理計算上の差異	110,176千円	未認識過去勤務債務	267,503千円	退職給付引当金( + + )	2,942,749千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,123,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,842,406千円</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">3,281,024千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">416,890千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">2,979,797千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	5,123,430千円	年金資産の額(時価)	1,842,406千円	小計( + )	3,281,024千円	未認識数理計算上の差異	416,890千円	未認識過去勤務債務	115,664千円	退職給付引当金( + + )	2,979,797千円				
退職給付債務の額	5,307,348千円																												
年金資産の額(時価)	2,207,271千円																												
小計( + )	3,100,077千円																												
未認識数理計算上の差異	110,176千円																												
未認識過去勤務債務	267,503千円																												
退職給付引当金( + + )	2,942,749千円																												
退職給付債務の額	5,123,430千円																												
年金資産の額(時価)	1,842,406千円																												
小計( + )	3,281,024千円																												
未認識数理計算上の差異	416,890千円																												
未認識過去勤務債務	115,664千円																												
退職給付引当金( + + )	2,979,797千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">309,638千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">99,193千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,283千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,297千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,648千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286,418千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">661,317千円</td> </tr> </table>	勤務費用	309,638千円	利息費用	99,193千円	期待運用収益	47,283千円	数理計算上の差異の費用処理額	50,297千円	過去勤務債務の費用処理額	63,648千円	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	286,418千円	退職給付費用 ( + + + + + )	661,317千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">302,022千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98,440千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,145千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,307千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,163千円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">296,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">670,673千円</td> </tr> </table>	勤務費用	302,022千円	利息費用	98,440千円	期待運用収益	44,145千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,307千円	過去勤務債務の費用処理額	31,163千円	複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	296,500千円	退職給付費用 ( + + + + + )	670,673千円
勤務費用	309,638千円																												
利息費用	99,193千円																												
期待運用収益	47,283千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	50,297千円																												
過去勤務債務の費用処理額	63,648千円																												
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	286,418千円																												
退職給付費用 ( + + + + + )	661,317千円																												
勤務費用	302,022千円																												
利息費用	98,440千円																												
期待運用収益	44,145千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	13,307千円																												
過去勤務債務の費用処理額	31,163千円																												
複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用	296,500千円																												
退職給付費用 ( + + + + + )	670,673千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「〔退職給付に係る会計基準〕の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	同左	発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	同左	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												
発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	同左																												
過去勤務債務の処理年数	同左																												
発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	同左																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												
発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。	同左																												
過去勤務債務の処理年数	同左																												
発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。	同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">25,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">183,870千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">550,429千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">53,449千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">324,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,190,886千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,231千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,334,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">766,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,568,188千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,106,903千円</td></tr> </table>	棚卸資産	25,198千円	未払事業税・事業所税	183,870千円	固定資産未実現利益	550,429千円	製品保証引当金	53,449千円	未払賞与	324,456千円	退職給付引当金	1,190,886千円	土地	19,487千円	投資有価証券	509,231千円	繰越欠損金	167,899千円	その他	309,497千円	繰延税金資産小計	3,334,405千円	評価性引当額	766,216千円	繰延税金資産合計	2,568,188千円	その他有価証券評価差額金	461,284千円	繰延税金負債合計	461,284千円	繰延税金資産の純額	2,106,903千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">65,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">553,678千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">319,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,206,005千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">509,556千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,546,214千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,122,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,423,619千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,942千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,312,645千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	65,923千円	固定資産未実現利益	553,678千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	319,166千円	退職給付引当金	1,206,005千円	土地	19,487千円	投資有価証券	509,556千円	繰越欠損金	243,251千円	その他	564,271千円	繰延税金資産小計	3,546,214千円	評価性引当額	1,122,595千円	繰延税金資産合計	2,423,619千円	その他有価証券評価差額金	110,942千円	その他	31千円	繰延税金負債合計	110,973千円	繰延税金資産の純額	2,312,645千円
棚卸資産	25,198千円																																																																		
未払事業税・事業所税	183,870千円																																																																		
固定資産未実現利益	550,429千円																																																																		
製品保証引当金	53,449千円																																																																		
未払賞与	324,456千円																																																																		
退職給付引当金	1,190,886千円																																																																		
土地	19,487千円																																																																		
投資有価証券	509,231千円																																																																		
繰越欠損金	167,899千円																																																																		
その他	309,497千円																																																																		
繰延税金資産小計	3,334,405千円																																																																		
評価性引当額	766,216千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,568,188千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	461,284千円																																																																		
繰延税金負債合計	461,284千円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,106,903千円																																																																		
棚卸資産	31,384千円																																																																		
未払事業税・事業所税	65,923千円																																																																		
固定資産未実現利益	553,678千円																																																																		
製品保証引当金	33,491千円																																																																		
未払賞与	319,166千円																																																																		
退職給付引当金	1,206,005千円																																																																		
土地	19,487千円																																																																		
投資有価証券	509,556千円																																																																		
繰越欠損金	243,251千円																																																																		
その他	564,271千円																																																																		
繰延税金資産小計	3,546,214千円																																																																		
評価性引当額	1,122,595千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,423,619千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	110,942千円																																																																		
その他	31千円																																																																		
繰延税金負債合計	110,973千円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,312,645千円																																																																		
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円																																						
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																		
評価性引当額	1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
再評価差額(益)	798,772千円																																																																		
繰延税金負債合計	798,772千円																																																																		
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																																		
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																																		
評価性引当額	1,539,340千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
再評価差額(益)	798,772千円																																																																		
繰延税金負債合計	798,772千円																																																																		
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																																		
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	3.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																		
評価性引当額	3.1%																																																																		
その他	1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 連結子会社の合併に関する事項

(1) 企業結合の対象となった事業

高所作業車等製造関連事業

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等部品製造

(3) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成20年4月1日

結合当事企業の名称

存続会社：愛知車輛工業株式会社

消滅会社：株式会社ピー・エス・エム

結合後企業の名称：愛知車輛工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

高所作業車等部品製造の効率化を目的として、当グループの競争力強化を図る。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、いずれも高所作業車等製造関連事業に含まれる連結子会社であり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,917,294	4,425,452	710,278	11,053,025
連結売上高(千円)				76,501,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	5.8	0.9	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国

欧州・・・オランダ

その他・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,537,971	4,460,586	957,380	11,955,937
連結売上高(千円)				57,630,157
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	1.7	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州・・・オランダ

アジア・・・中国、韓国

その他・・・米国、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	兼任 1人 従業員 2人 転籍 1人	特装車の 販売及び 部品の販 売・購入	預け金 1	6,217,889	預け金	15,251,676
								特装車及 び部品の 販売 2	2,587,176	売掛金	950,061

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。
- 2 特装車及び部品の販売については、見積額に基づき当社希望額を提示し毎月価額交渉のうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。売掛金期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 豊田自動 織機	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車・産 業車両・織 維機械等の 製造販売	51.0	特装車の販売及び部 品の販売・購入 役員の兼任	預け金 1	456,538	預け金	15,708,214
							利息の受 取 1	98,024		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 預け金については、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社豊田自動織機 (東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	547円87銭	1株当たり純資産額	554円44銭
1株当たり当期純利益金額	101円20銭	1株当たり当期純利益金額	37円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,284,580	44,691,004
普通株式に係る純資産額(千円)	43,520,125	44,040,615
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	764,454	650,389
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	18	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,434	79,433

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	8,038,449	3,010,260
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,038,449	3,010,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,435	79,434

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>子会社設立について</p> <p>1 当社は、平成20年 3月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 4月22日付けでオランダ王国に子会社を設立しております。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>商号 A i c h i E u r o p e B . V .</p> <p>代表者 社長 根塚 健次郎 (株式会社アイチコーポレーション 執行役員)</p> <p>所在地 Koopmansweg 3 4906 CP Oosterhout The Netherlands</p> <p>設立年月日 平成20年4月22日</p> <p>事業の内容 販売代理店に対する高所作業車の販売・サービス支援、顧客サポート</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 2名</p> <p>資本金 18,000ユーロ</p> <p>株主構成 株式会社アイチコーポレーション 100%</p> <p>2 当社は、平成20年 3月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 4月28日付けで中華人民共和国に子会社を設立しております。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>商号 浙江愛知工程机械有限公司</p> <p>代表者 董事長 藤島 清二 (株式会社アイチコーポレーション 執行役員)</p> <p>所在地 中華人民共和国浙江省杭州市杭州經濟技術開發区</p> <p>設立年月日 平成20年 4月28日</p> <p>事業の内容 高所作業機械の製造・販売及びサービス・部品販売</p> <p>決算期 12月31日</p> <p>従業員数 2008年度約30名、2009年度約90名</p> <p>資本金 15百万米ドル</p> <p>株主構成 株式会社アイチコーポレーション 100%</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		5,924		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8,694		平成22年4月～ 平成25年7月
その他有利子負債				
合計		14,619		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,684	1,747	1,747	514

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	13,601,654	17,799,894	12,586,107	13,642,501
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,413,304	2,210,571	696,516	1,131,121
四半期純利益金額 (千円)	828,275	1,299,912	281,493	600,579
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.43	16.36	3.54	7.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556,845	212,605
預け金	3 15,251,676	3 15,708,214
受取手形	1 9,266,158	1 6,280,485
売掛金	1 16,149,217	1 10,930,695
製品	719,842	-
商品及び製品	-	428,631
原材料	1,368,096	-
仕掛品	2,107,672	1,465,675
貯蔵品	14,537	-
原材料及び貯蔵品	-	1,710,796
前渡金	346,641	316,292
前払費用	41,644	38,616
短期貸付金	621,766	1 1,347,459
未収入金	335,675	174,682
繰延税金資産	588,183	477,994
その他	315,447	605,306
貸倒引当金	25,237	332,104
流動資産合計	47,658,170	39,365,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,686,037	11,022,623
減価償却累計額	6,783,044	7,072,151
建物(純額)	3,902,993	3,950,471
構築物	1,623,370	1,715,108
減価償却累計額	1,231,163	1,306,833
構築物(純額)	392,206	408,275
機械及び装置	2,329,922	2,563,991
減価償却累計額	1,502,542	1,744,187
機械及び装置(純額)	827,379	819,803
車両運搬具	113,956	113,956
減価償却累計額	66,345	85,941
車両運搬具(純額)	47,611	28,015
工具、器具及び備品	1,964,511	2,237,119
減価償却累計額	1,683,785	1,998,754
工具、器具及び備品(純額)	280,725	238,365
土地	2 8,334,871	2 8,346,438
リース資産	-	8,322
減価償却累計額	-	1,174
リース資産(純額)	-	7,147
建設仮勘定	269,087	15,675
有形固定資産合計	14,054,874	13,814,193

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	28,988	28,988
水道施設利用権	2,510	1,766
電信電話専用施設利用権	556	332
ソフトウェア	114,714	141,623
無形固定資産合計	146,769	172,710
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,645,897	2,677,041
関係会社株式	82,302	82,302
出資金	1,960	1,320
関係会社出資金	607,512	1,931,417
従業員に対する長期貸付金	1,895	1,303
関係会社長期貸付金	586,000	456,400
繰延税金資産	779,451	1,133,052
破産更生債権等	56,943	51,841
長期前払費用	52,093	59,499
差入保証金	83,863	101,045
その他	138,297	150,960
貸倒引当金	45,358	47,494
投資その他の資産合計	5,990,859	6,598,690
<b>固定資産合計</b>	<b>20,192,503</b>	<b>20,585,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,850,674</b>	<b>59,950,948</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,348,148	4,380,085
買掛金	8,757,285	4,853,590
リース債務	-	1,664
未払金	2,468,985	1,635,419
未払法人税等	2,058,209	700,135
未払消費税等	151,345	-
未払費用	1,046,437	1,076,009
預り金	190,115	159,249
前受収益	25,513	15,838
役員賞与引当金	85,000	78,000
製品保証引当金	132,300	82,900
設備関係支払手形	298,009	62,732
流動負債合計	21,561,351	13,045,626

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	5,840
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 798,772	<sup>2</sup> 798,772
退職給付引当金	2,769,366	2,795,333
役員退職慰労引当金	178,700	197,800
長期預り保証金	304,999	321,538
<b>固定負債合計</b>	<b>4,051,839</b>	<b>4,119,285</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,613,190</b>	<b>17,164,911</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金		
資本準備金	9,941,842	9,941,842
その他資本剰余金	121	37
<b>資本剰余金合計</b>	<b>9,941,963</b>	<b>9,941,880</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,266,580	24,428,408
<b>利益剰余金合計</b>	<b>23,266,580</b>	<b>24,428,408</b>
自己株式	12,611	13,071
<b>株主資本合計</b>	<b>43,621,258</b>	<b>44,782,542</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,137,746	525,014
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 2,521,520	<sup>2</sup> 2,521,520
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,383,774</b>	<b>1,996,506</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,237,483</b>	<b>42,786,036</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,850,674</b>	<b>59,950,948</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	69,677,415	52,587,656
不動産賃貸収入	24,791	33,855
売上高合計	69,702,206	52,621,511
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	866,762	719,842
当期製品製造原価	51,622,472	41,562,098
合計	52,489,234	42,281,941
製品期末たな卸高	719,842	428,631
製品売上原価	51,769,391	41,853,310
不動産賃貸費用	3,175	4,462
売上原価合計	51,772,567	41,857,773
<b>売上総利益</b>	17,929,639	10,763,738
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造及び発送費	<sup>3</sup> 811,395	839,888
広告宣伝費	117,306	52,733
販売手数料	67,497	183,737
役員報酬	145,920	152,114
給料手当及び賞与	2,318,685	2,213,858
役員賞与引当金繰入額	85,000	78,000
役員退職慰労引当金繰入額	17,300	19,100
退職給付費用	244,434	270,009
福利厚生費	377,573	354,554
通信交通費	383,053	272,003
減価償却費	166,407	192,356
光熱費及び消耗品費	119,267	-
水道光熱費	-	67,979
消耗品費	-	26,593
賃借料	337,431	280,790
研究開発費	<sup>7</sup> 397,867	<sup>7</sup> 402,169
支払手数料	270,215	231,256
その他	423,354	347,382
販売費及び一般管理費合計	6,282,704	5,984,521
<b>営業利益</b>	11,646,934	4,779,217
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 76,294	<sup>2</sup> 125,852
受取配当金	<sup>2</sup> 289,753	<sup>2</sup> 280,525
雑収入	127,107	81,615
営業外収益合計	493,155	487,994

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,302	1,368
為替差損	49,554	131,728
雑損失	7,463	2,771
<b>営業外費用合計</b>	<b>58,320</b>	<b>135,868</b>
経常利益	12,081,769	5,131,342
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 185,800	-
投資有価証券売却益	-	16,023
貸倒引当金戻入額	26,747	-
<b>特別利益合計</b>	<b>212,547</b>	<b>16,023</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 13,314	-
固定資産除却損	6 51,606	6 21,623
投資有価証券評価損	-	805
役員退職慰労引当金繰入額	206,400	-
貸倒引当金繰入額	-	309,427
<b>特別損失合計</b>	<b>271,320</b>	<b>331,856</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>12,022,996</b>	<b>4,815,509</b>
法人税、住民税及び事業税	4,343,381	1,958,068
法人税等調整額	80,566	106,929
法人税等合計	4,423,948	2,064,997
<b>当期純利益</b>	<b>7,599,048</b>	<b>2,750,511</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	40,157,571	77.5	30,461,583	74.3
労務費		5,061,048	9.8	4,252,078	10.4
外注加工費		3,632,258	7.0	3,509,815	8.5
経費	2	2,945,554	5.7	2,796,014	6.8
当期総製造費用		51,796,433	100.0	41,019,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,016,655		2,107,672	
合計		53,813,088		43,127,164	
期末仕掛品たな卸高		2,107,672		1,465,675	
他勘定振替高	3	82,944		99,389	
当期製品製造原価		51,622,472		41,562,098	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
1 材料費の中には、生産委託品の仕入高2,069,287千円が含まれております。	1 材料費の中には、生産委託品の仕入高1,606,472千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 396,682千円 減価償却費 586,730千円 製品保証引当金繰入額 132,300千円	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運搬費 317,378千円 減価償却費 750,378千円 製品保証引当金繰入額 82,900千円
3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 82,944千円	3 他勘定振替高は、次のとおりであります。 機械及び装置 99,389千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,425,325	10,425,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,425,325	10,425,325
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,941,842	9,941,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,941,842	9,941,842
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	39	121
当期変動額		
自己株式の処分	81	83
当期変動額合計	81	83
当期末残高	121	37
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,941,882	9,941,963
当期変動額		
自己株式の処分	81	83
当期変動額合計	81	83
当期末残高	9,941,963	9,941,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,228,536	23,266,580
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
当期変動額合計	6,038,044	1,161,827
当期末残高	23,266,580	24,428,408
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,228,536	23,266,580
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
当期変動額合計	6,038,044	1,161,827
当期末残高	23,266,580	24,428,408

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,760	12,611
当期変動額		
自己株式の取得	3,976	1,120
自己株式の処分	125	660
当期変動額合計	3,850	460
当期末残高	12,611	13,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	37,586,983	43,621,258
当期変動額		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
自己株式の取得	3,976	1,120
自己株式の処分	207	577
当期変動額合計	6,034,275	1,161,283
当期末残高	43,621,258	44,782,542
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,076,437	1,137,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938,691	612,731
当期変動額合計	938,691	612,731
当期末残高	1,137,746	525,014
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,493,801	2,521,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,718	-
当期変動額合計	27,718	-
当期末残高	2,521,520	2,521,520
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	417,364	1,383,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966,410	612,731
当期変動額合計	966,410	612,731
当期末残高	1,383,774	1,996,506

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,169,619	42,237,483
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,588,723	1,588,684
当期純利益	7,599,048	2,750,511
土地再評価差額金の取崩	27,718	-
自己株式の取得	3,976	1,120
自己株式の処分	207	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966,410	612,731
当期変動額合計	5,067,864	548,552
当期末残高	42,237,483	42,786,036

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(中古車を 個別法による原価法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品(中古車を 個別法 含む)・仕掛品 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ77,683千円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)により機械及び装置の法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証約款の定めに基づき製品の保証費用支出に備えるため、過年度の実績を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から10年間で定額法により費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度より10年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として会計処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当事業年度より社内規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、当事業年度の発生額17,300千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額206,400千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,300千円、税引前当期純利益は223,700千円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p>	
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出に伴う実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 取引の相手方を格付の高い金融機関に限定するとともに、関連諸規定に則って取引を執行・管理・報告しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「光熱費及び消耗品費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「水道光熱費」「消耗品費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「水道光熱費」「消耗品費」はそれぞれ74,262千円、45,004千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																		
<p>1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,684,215千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,331,601千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">993,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,684,215千円	売掛金	1,143,832千円	支払手形	1,331,601千円	買掛金	993,673千円	<p>1 関係会社に対する資産・負債は、次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,116,835千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,029千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,347,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">904,078千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">335,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,116,835千円	売掛金	588,029千円	短期貸付金	1,347,459千円	支払手形	904,078千円	買掛金	335,673千円
受取手形	1,684,215千円																		
売掛金	1,143,832千円																		
支払手形	1,331,601千円																		
買掛金	993,673千円																		
受取手形	1,116,835千円																		
売掛金	588,029千円																		
短期貸付金	1,347,459千円																		
支払手形	904,078千円																		
買掛金	335,673千円																		
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,156,998千円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、土地再評価に係る繰延税金負債は負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿残高との差額 2,044,152千円</p>																		
<p>3 預け金は当社の親会社であります株式会社豊田自動織機が運用する「キャッシュマネージメントシステム」へ預け入れた資金額であります。</p>	<p>3 同左</p>																		
<p>4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 199,619千円</p>	<p>4 偶発債務 顧客の営業取引債務に対する保証 124,690千円</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益低下による簿価の切下額 売上原価 <span style="float: right;">77,683千円</span>
2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 受取利息 <span style="float: right;">75,712千円</span> 受取配当金 <span style="float: right;">209,839千円</span>	2 関係会社との取引高は次のとおりであります。 受取利息 <span style="float: right;">124,558千円</span> 受取配当金 <span style="float: right;">202,852千円</span>
3 荷造及び発送費の増加要因は、平成18年10月より海外向の高所作業車の発送費を製造経費より販売費及び一般管理費に処理変更したためであります。	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 <span style="float: right;">185,342千円</span> 車両運搬具 <span style="float: right;">369千円</span> 建物 <span style="float: right;">51千円</span> 機械及び装置 <span style="float: right;">36千円</span> 計 <span style="float: right;">185,800千円</span>	
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 <span style="float: right;">13,314千円</span>	
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 <span style="float: right;">42,847千円</span> 構築物 <span style="float: right;">4,009千円</span> 工具、器具及び備品 <span style="float: right;">2,230千円</span> 機械及び装置ほか <span style="float: right;">2,518千円</span> 計 <span style="float: right;">51,606千円</span>	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 <span style="float: right;">19,531千円</span> 差入保証金 <span style="float: right;">1,654千円</span> 構築物ほか <span style="float: right;">437千円</span> 計 <span style="float: right;">21,623千円</span>
7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、397,867千円であり、製造費用に含まれるものではありません。	7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、402,169千円であり、製造費用に含まれるものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,095	2,885	190	18,790

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,790	2,203	986	20,007

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置(千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)		機械及び 装置(千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品(千円)
取得価額 相当額	11,744	53,929	642,699	取得価額 相当額	8,130	45,916	523,998
減価償却 累計額 相当額	8,302	27,007	278,541	減価償却 累計額 相当額	6,866	28,737	293,040
期末残高 相当額	3,441	26,922	364,157	期末残高 相当額	1,263	17,178	230,958
	有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)		有形固定 資産計(千円)	ソフト ウェア(千円)	合計(千円)
取得価額 相当額	708,373	132,252	840,625	取得価額 相当額	578,044	107,144	685,189
減価償却 累計額 相当額	313,851	49,777	363,628	減価償却 累計額 相当額	328,644	49,451	378,096
期末残高 相当額	394,521	82,475	476,997	期末残高 相当額	249,400	57,692	307,092
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	169,904千円			1年以内	139,376千円		
1年超	307,092千円			1年超	167,715千円		
合計	476,997千円			合計	307,092千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	186,000千円			支払リース料	169,904千円		
減価償却費相当額	186,000千円			減価償却費相当額	169,904千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,678千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,739千円	1年超	21,939千円	合計	33,678千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 解約不能オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,199千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,939千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,739千円	1年超	10,199千円	合計	21,939千円
1年以内	11,739千円												
1年超	21,939千円												
合計	33,678千円												
1年以内	11,739千円												
1年超	10,199千円												
合計	21,939千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">25,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">170,548千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">53,449千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">280,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,118,824千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,124千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,529,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,828,919千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">461,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,367,634千円</td></tr> </table>	棚卸資産	25,198千円	未払事業税・事業所税	170,548千円	製品保証引当金	53,449千円	未払賞与	280,667千円	退職給付引当金	1,118,824千円	土地	19,487千円	投資有価証券	508,124千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	234,590千円	繰延税金資産小計	2,529,727千円	評価性引当額	700,807千円	繰延税金資産合計	1,828,919千円	その他有価証券評価差額金	461,284千円	繰延税金負債合計	461,284千円	繰延税金資産の純額	1,367,634千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">58,231千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,491千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">273,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,314千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,487千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">508,449千円</td></tr> <tr><td>子会社投融資損失</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,555,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">833,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,721,990千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,611,047千円</td></tr> </table>	棚卸資産	31,384千円	未払事業税・事業所税	58,231千円	製品保証引当金	33,491千円	未払賞与	273,164千円	退職給付引当金	1,129,314千円	土地	19,487千円	投資有価証券	508,449千円	子会社投融資損失	118,836千円	その他	383,580千円	繰延税金資産小計	2,555,939千円	評価性引当額	833,949千円	繰延税金資産合計	1,721,990千円	その他有価証券評価差額金	110,942千円	繰延税金負債合計	110,942千円	繰延税金資産の純額	1,611,047千円
棚卸資産	25,198千円																																																												
未払事業税・事業所税	170,548千円																																																												
製品保証引当金	53,449千円																																																												
未払賞与	280,667千円																																																												
退職給付引当金	1,118,824千円																																																												
土地	19,487千円																																																												
投資有価証券	508,124千円																																																												
子会社投融資損失	118,836千円																																																												
その他	234,590千円																																																												
繰延税金資産小計	2,529,727千円																																																												
評価性引当額	700,807千円																																																												
繰延税金資産合計	1,828,919千円																																																												
その他有価証券評価差額金	461,284千円																																																												
繰延税金負債合計	461,284千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,367,634千円																																																												
棚卸資産	31,384千円																																																												
未払事業税・事業所税	58,231千円																																																												
製品保証引当金	33,491千円																																																												
未払賞与	273,164千円																																																												
退職給付引当金	1,129,314千円																																																												
土地	19,487千円																																																												
投資有価証券	508,449千円																																																												
子会社投融資損失	118,836千円																																																												
その他	383,580千円																																																												
繰延税金資産小計	2,555,939千円																																																												
評価性引当額	833,949千円																																																												
繰延税金資産合計	1,721,990千円																																																												
その他有価証券評価差額金	110,942千円																																																												
繰延税金負債合計	110,942千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,611,047千円																																																												
<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円	<p>2 土地再評価差額金に係る繰延税金資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(損)</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,539,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額(益)</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">798,772千円</td></tr> </table>	再評価差額(損)	1,539,340千円	繰延税金資産小計	1,539,340千円	評価性引当額	1,539,340千円	繰延税金資産合計	千円	再評価差額(益)	798,772千円	繰延税金負債合計	798,772千円	繰延税金負債の純額	798,772千円																																
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																												
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																												
評価性引当額	1,539,340千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
再評価差額(益)	798,772千円																																																												
繰延税金負債合計	798,772千円																																																												
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																												
再評価差額(損)	1,539,340千円																																																												
繰延税金資産小計	1,539,340千円																																																												
評価性引当額	1,539,340千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
再評価差額(益)	798,772千円																																																												
繰延税金負債合計	798,772千円																																																												
繰延税金負債の純額	798,772千円																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額	3.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.9%	税額控除	2.3%	評価性引当額	2.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																												
評価性引当額	3.4%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
税額控除	2.3%																																																												
評価性引当額	2.8%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 531円73銭	1株当たり純資産額 538円64銭
1株当たり当期純利益金額 95円66銭	1株当たり当期純利益金額 34円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	42,237,483	42,786,036
普通株式に係る純資産額(千円)	42,237,483	42,786,036
普通株式の発行済株式数(千株)	79,453	79,453
普通株式の自己株式数(千株)	18	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,434	79,433

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	7,599,048	2,750,511
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,599,048	2,750,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,435	79,434

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>子会社設立について</p> <p>1 当社は、平成20年 3月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 4月22日付けでオランダ王国に子会社を設立しております。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>商号 A i c h i E u r o p e B . V . 代表者 社長 根塚 健次郎 (株式会社アイチコーポレーション 執行役員) 所在地 Koopmansweg 3 4906 CP Oosterhout The Netherlands 設立年月日 平成20年4月22日 事業の内容 販売代理店に対する高所作業車の販売・サービス支援、顧客サポート 決算期 3月31日 従業員数 2名 資本金 18,000ユーロ 株主構成 株式会社アイチコーポレーション 100%</p> <p>2 当社は、平成20年 3月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 4月28日付けで中華人民共和国に子会社を設立しております。</p> <p>設立した子会社の概要</p> <p>商号 浙江愛知工程机械有限公司 代表者 董事長 藤島 清二 (株式会社アイチコーポレーション 執行役員) 所在地 中華人民共和国浙江省杭州市杭州經濟技術開發区 設立年月日 平成20年 4月28日 事業の内容 高所作業機械の製造・販売及びサービス・部品販売 決算期 12月31日 従業員数 2008年度約30名、2009年度約90名 資本金 15百万米ドル 株主構成 株式会社アイチコーポレーション 100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	日本電話施設株式会社	2,270,000	626,520
		ダイキン工業株式会社	154,000	412,720
		株式会社アクティオ	115,500	200,000
		株式会社TTK	514,000	190,694
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,440	178,233
		西尾レントオール株式会社	250,800	152,988
		三共リース株式会社	15,000	105,000
		日東工業株式会社	81,000	61,074
		西部電気工業株式会社	124,538	47,324
		オーエスジー株式会社	78,000	46,722
		その他55銘柄	1,978,175	655,765
計		5,955,453	2,677,041	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,686,037	342,090	5,505	11,022,623	7,072,151	293,153	3,950,471
構築物	1,623,370	92,815	1,076	1,715,108	1,306,833	76,696	408,275
機械及び装置	2,329,922	287,802	53,733	2,563,991	1,744,187	286,441	819,803
車両運搬具	113,956			113,956	85,941	19,595	28,015
工具、器具及び備品	1,964,511	286,038	13,429	2,237,119	1,998,754	328,322	238,365
土地	8,334,871	11,567		8,346,438			8,346,438
リース資産		8,322		8,322	1,174	1,174	7,147
建設仮勘定	269,087	334,664	588,076	15,675			15,675
有形固定資産計	25,321,757	1,363,300	661,821	26,023,236	12,209,043	1,005,384	13,814,193
無形固定資産							
電話加入権				28,988			28,988
水道施設利用権				16,024	14,258	744	1,766
電信電話専用施設 利用権				5,796	5,464	224	332
ソフトウェア				220,389	78,765	34,964	141,623
無形固定資産計				271,199	98,488	35,933	172,710
長期前払費用	77,634	20,814		98,448	38,949	13,408	59,499

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,595	335,856	425	26,428	379,598
役員賞与引当金	85,000	78,000	85,000		78,000
製品保証引当金	132,300	82,900	132,300		82,900
役員退職慰労引当金	178,700	19,100			197,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、洗い替えによる戻入額 25,237千円及び回収による戻入額 1,191千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,984
預金	
当座預金	104,605
普通預金	92,015
小計	196,621
合計	212,605

預け金

相手先	金額(千円)
株式会社豊田自動織機	15,708,214
合計	15,708,214

受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社レンテック	1,285,605
三菱商事株式会社	806,111
いすゞ自動車近畿株式会社	319,246
住友三井オートサービス株式会社	295,837
株式会社アクティオ	243,066
その他(注)	3,330,618
合計	6,280,485

(注) 東京リース株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月
金額(千円)	1,386,796	1,453,557	1,259,064	859,267	414,994	136,484	51,670
期日	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月以降	合計
金額(千円)	48,469	48,469	48,446	47,738	45,585	479,942	6,280,485

(注) 受取手形の期日が長期に亘る主たる要因は、売上代金として分割手形を回収したためであります。

売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A I C H I S A L E S O F F I C E B . V .	2,437,412
三井物産株式会社	847,279
株式会社アクティオ	713,926
株式会社豊田自動織機	545,659
九州自動車リース株式会社	423,803
その他(注)	5,962,614
合計	10,930,695

(注) 西尾レントオール株式会社ほか

(b)売掛金回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$	滞留期間(日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
16,149,217	54,764,869	59,983,391	10,930,695	84.6	4.0	90.2

(注) 当期発生高には、売上高に係る消費税等を含み、不動産賃貸収入を含んでおりません。

商品及び製品

区分	金額(千円)
特装車	
高所作業車(注)1	389,534
小計	389,534
中古車(注)2	39,096
合計	428,631

(注) 1 SV08C型、SV06C型、SH15B型ほか

2 販売先から下取りした特装車であります。

仕掛品

区分	金額(千円)
高所作業車	1,060,214
その他	405,461
合計	1,465,675

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品 (注)	1,577,641
作業服・サービス手帳類その他	133,154
合計	1,710,796

(注) ブーム、サブフレーム、伸長シリンダーほか

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知車輛工業株式会社	904,078
株式会社明電舎	386,438
カヤバ工業株式会社	377,118
いすゞ自動車株式会社	225,753
東京計器株式会社	220,981
その他 (注)	2,265,715
合計	4,380,085

(注) 三菱ふそうトラック・バス株式会社ほか

(b)期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	合計
金額 (千円)	1,107,212	998,446	1,062,290	896,536	269,998	45,601	4,380,085

買掛金

相手先	金額(千円)
日野自動車株式会社	641,200
株式会社小松製作所	437,404
株式会社豊田自動織機	314,388
大成興業株式会社	222,047
半重株式会社	221,969
その他(注)	3,016,580
合計	4,853,590

(注) 株式会社ツルオカほか

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
応用地質株式会社	16,317
株式会社ツバメックス	12,950
東京貿易テクノシステム株式会社	9,960
角屋工業株式会社	7,713
株式会社エスケイエム	3,940
その他(注)	11,851
合計	62,732

(注) 三協工業株式会社ほか

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	合計
金額 (千円)	30,618	2,075	9,781	20,257	62,732

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び売渡し手数料	<p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>1単元当たりの買取及び売渡し手数料を以下の算式により算定し、これを買取及び売渡しした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取及び売渡し価格が1単元の株式を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	第61期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第61期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 正 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、子会社設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀 江 正 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 原 光 爵  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイチコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイチコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、子会社設立に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社アイチコーポレーション  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。